

---

# 塩尻市の地域経済循環分析

2018年1月25日

---

# 目次

---

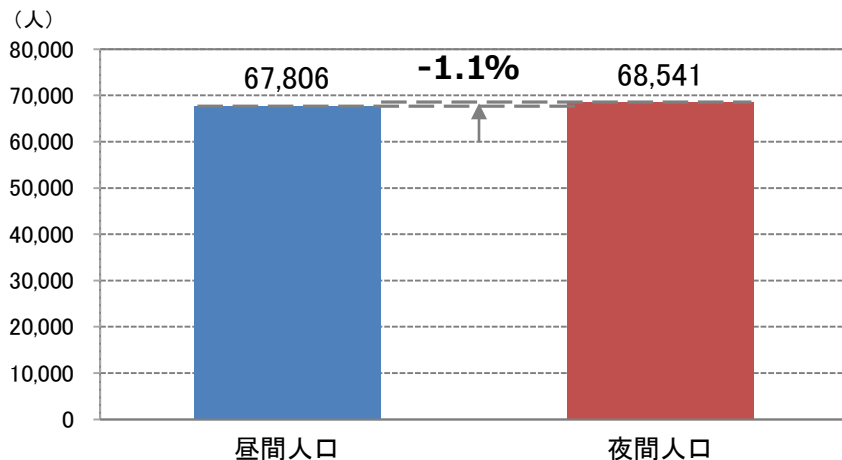
1. 塩尻市の地域経済循環分析の概要
2. 塩尻市の課題と取組の方向性

---

# 1. 塩尻市の地域経済循環分析の概要

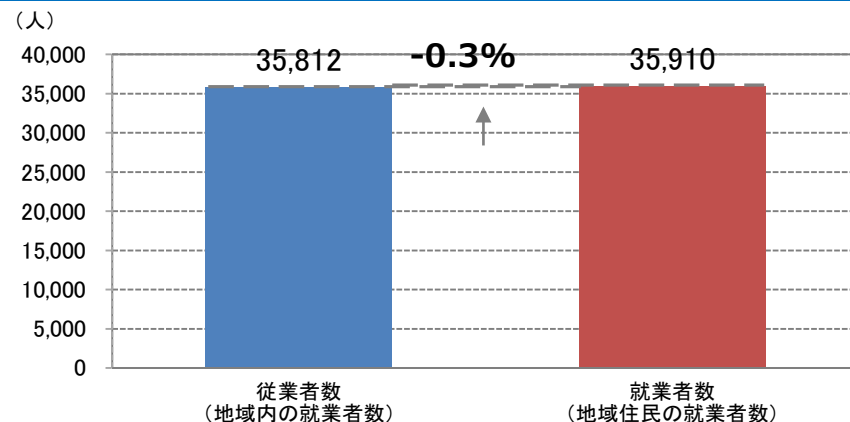
# 地域の概要（塩尻市）

## ① 夜間人口・昼間人口（2013）



出所：総務省「平成22年国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より作成

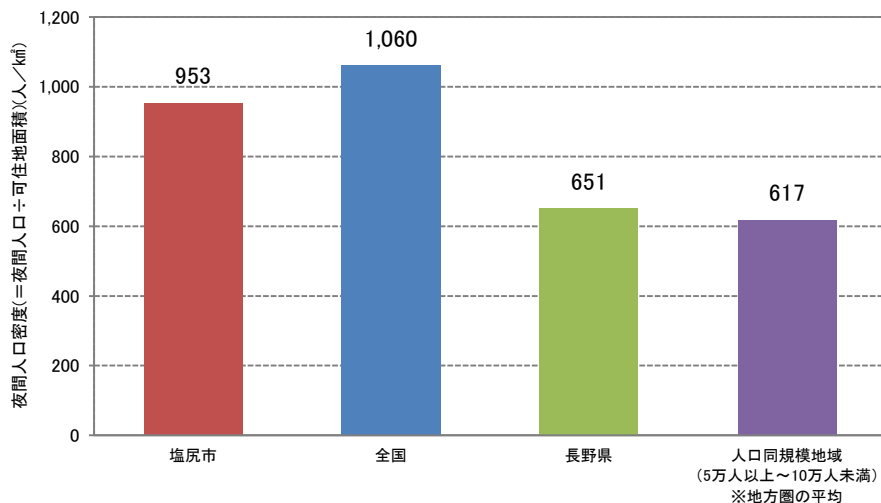
## ② 就業者数と従業者数（2013）



注) 従業者数は、従業地における就業者の数（域外からの通勤者を含む）である。  
就業者数は、常住地の住民の就業者の数（域外への通勤者を含む）である。

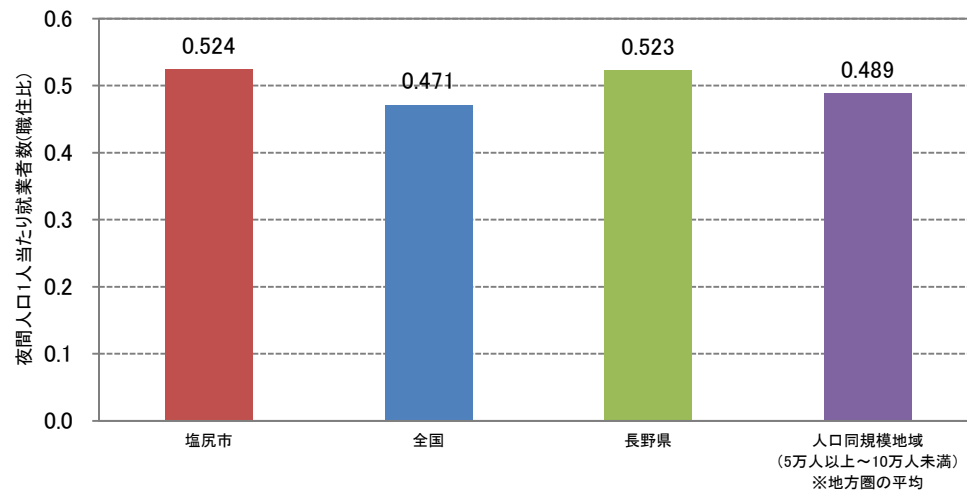
出所：総務省「平成22年国勢調査」、「平成21年・平成26年経済センサス-基礎調査」より作成

## ③ 夜間人口密度（＝夜間人口／可住地面積）



出所：総務省「平成22年国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

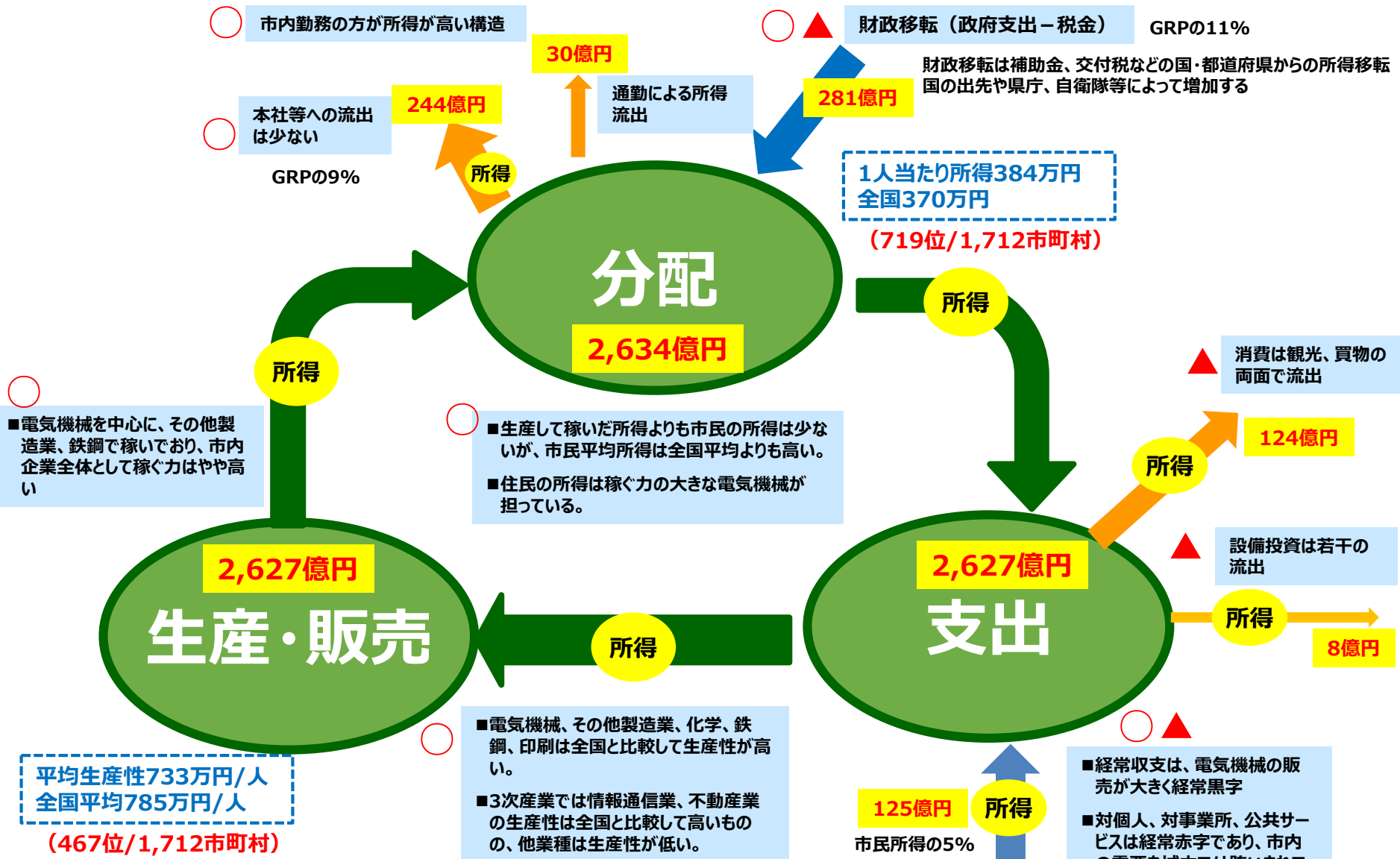
## ④ 夜間人口1人当たり就業者数（職住比）



出所：総務省「平成22年国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より作成

# 地域経済循環分析：全体の構造

## 電気機械と中心とした製造業に支えられた所得循環構造

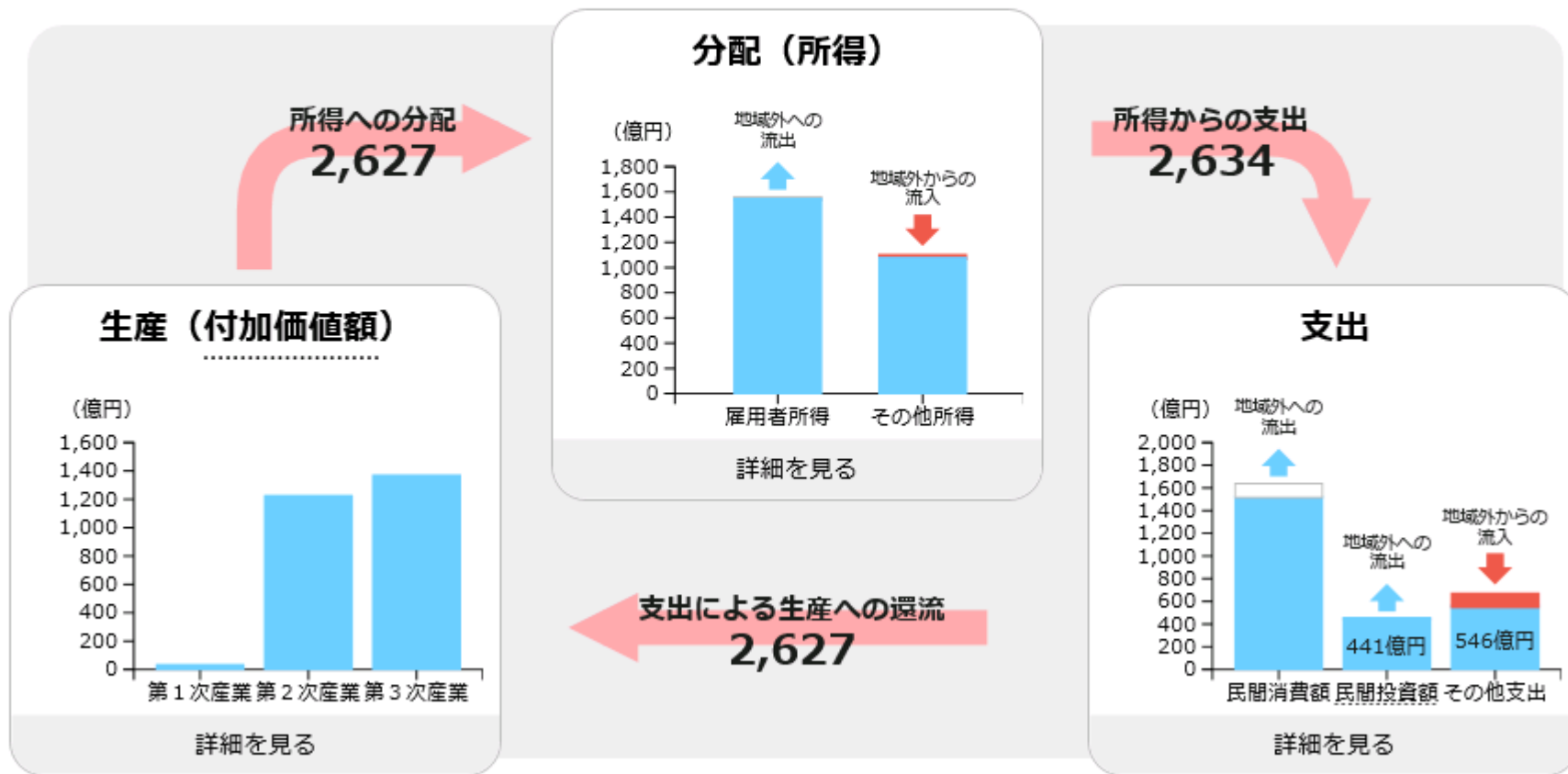


# 参考) RESAS地域経済循環分析図

地域経済循環率  
**99.7%**

## 地域経済循環図 2013年

指定地域：長野県塩尻市

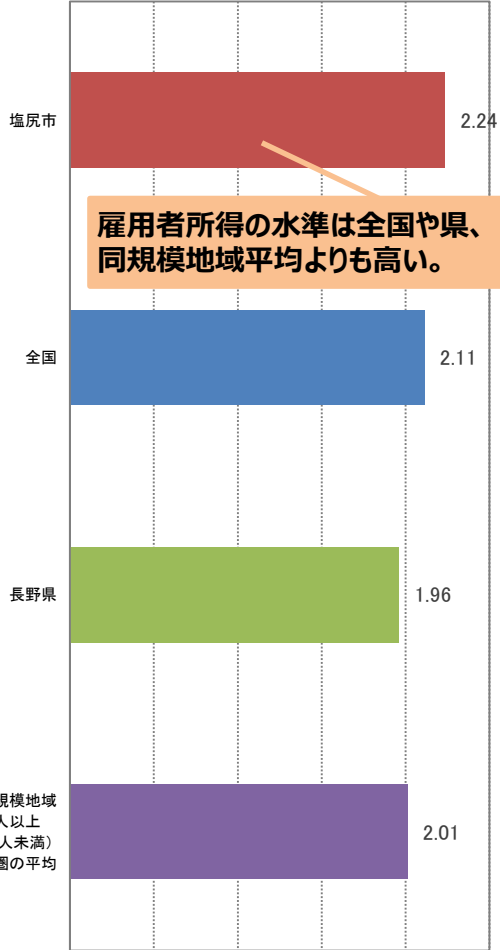


# 住民 1 人当たり所得 (塩尻市)

## ① 夜間人口 1 人当たり雇用者所得

夜間人口1人当たり雇用者所得(百万円/人)

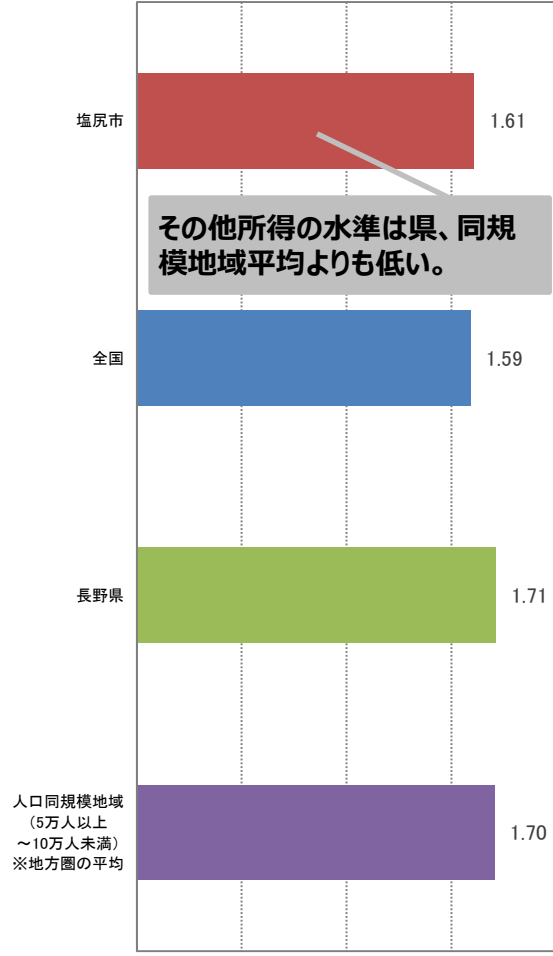
0.0 0.5 1.0 1.5 2.0 2.5



## ② 夜間人口 1 人当たりその他所得

夜間人口1人当たりその他所得(百万円/人)

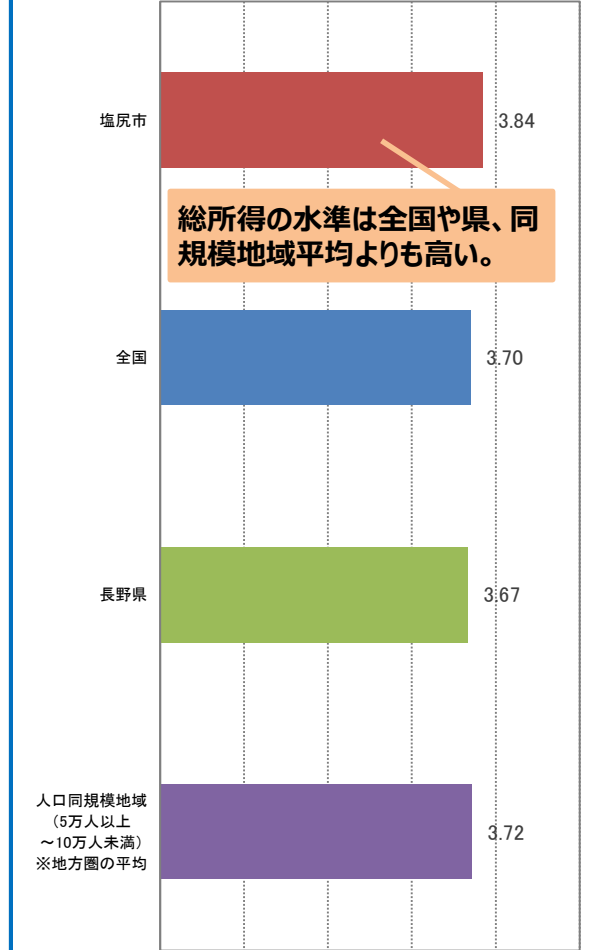
0.0 0.5 1.0 1.5 2.0



## ③ 夜間人口 1 人当たり所得 (= 雇用者所得 + その他所得)

夜間人口1人当たり所得(百万円/人)

0.0 1.0 2.0 3.0 4.0 5.0

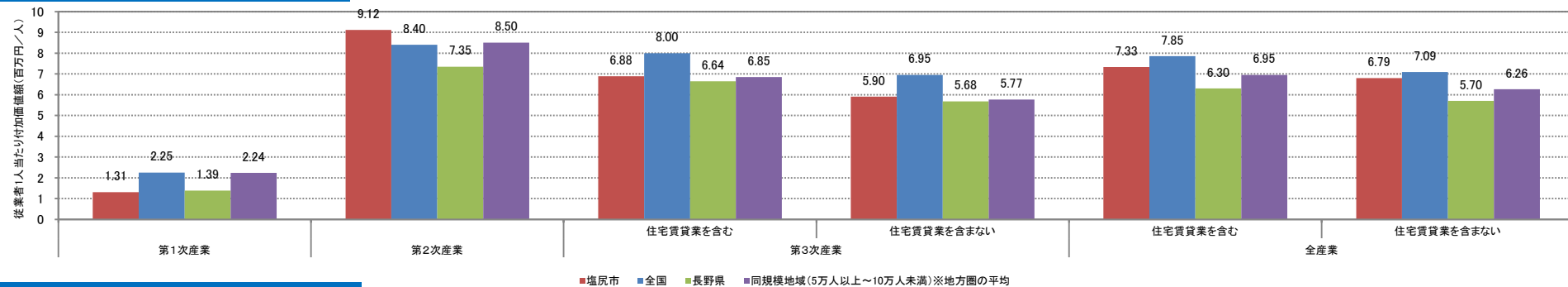


注 1) 雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。

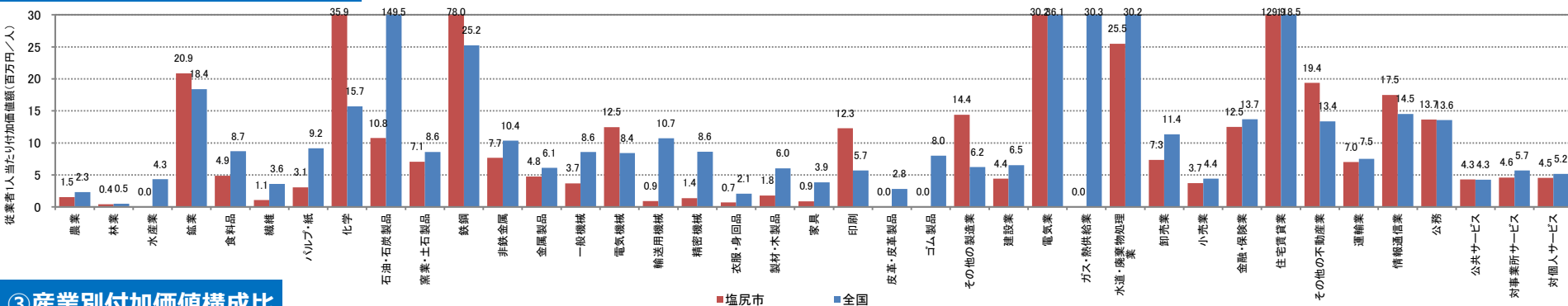
注 2) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

# 地域の稼ぐ力 (塩尻市)

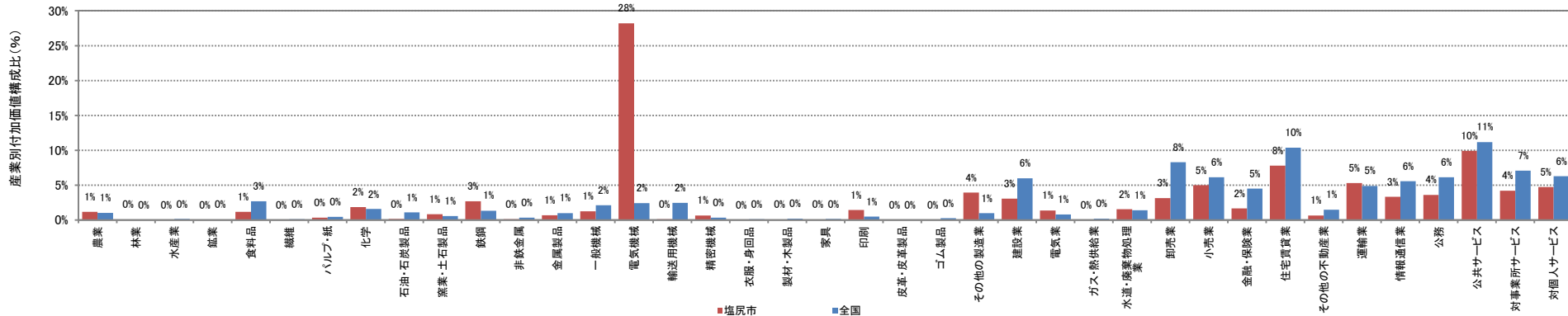
## ① 産業別労働生産性



## ② 産業別労働生産性 (39産業)



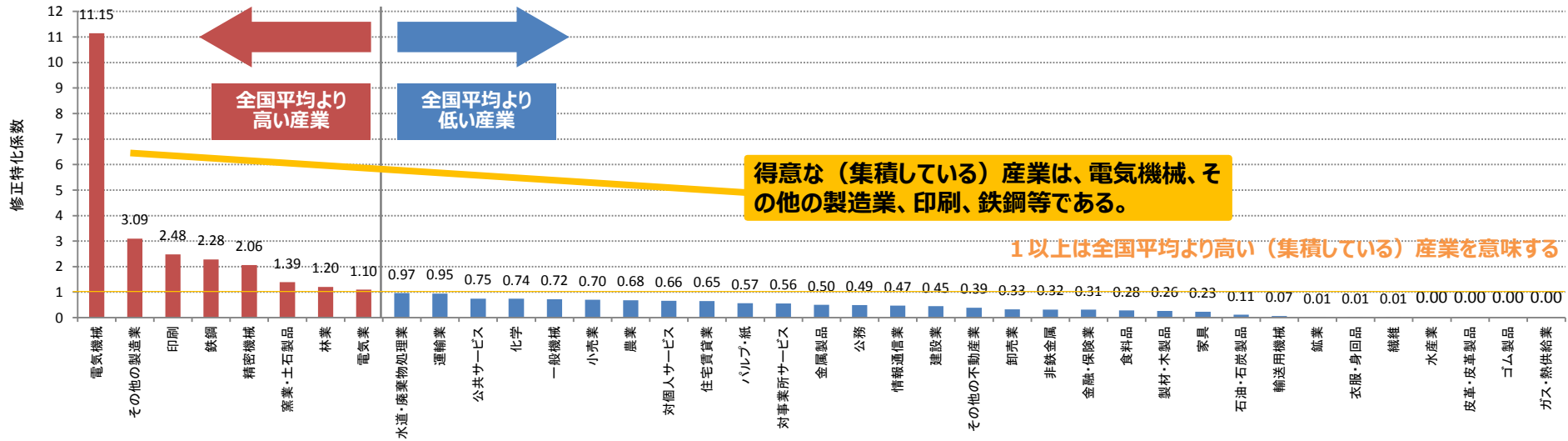
## ③ 産業別付加価値構成比



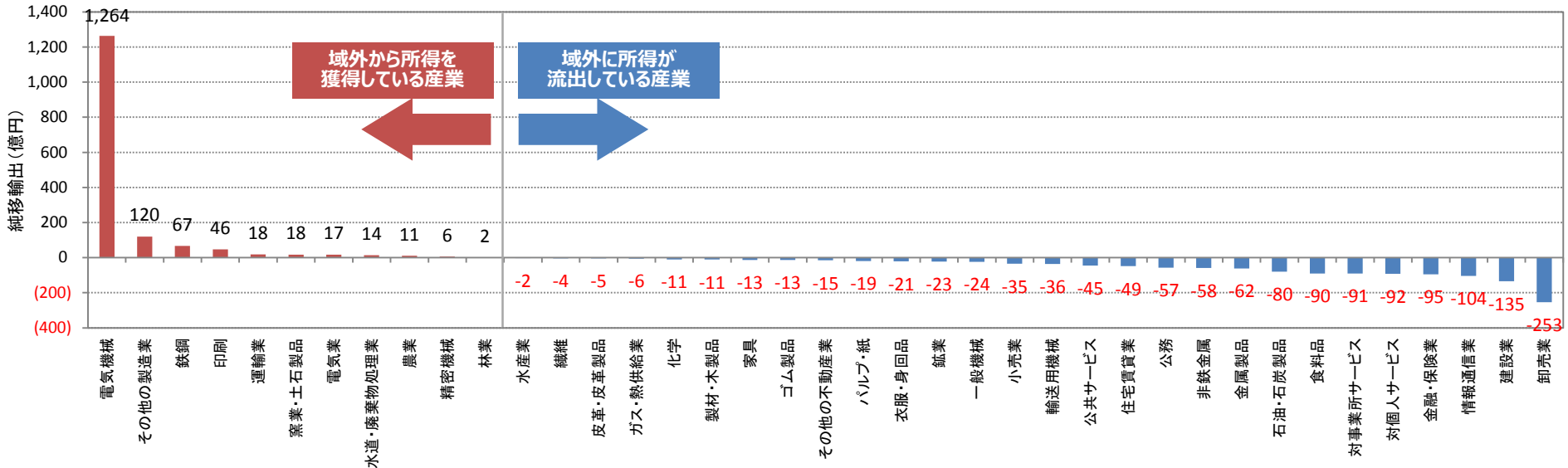


# 地域の得意な産業と域外から稼ぐ産業（塩尻市）

## ①得意な産業：修正特化係数（生産額ベース）



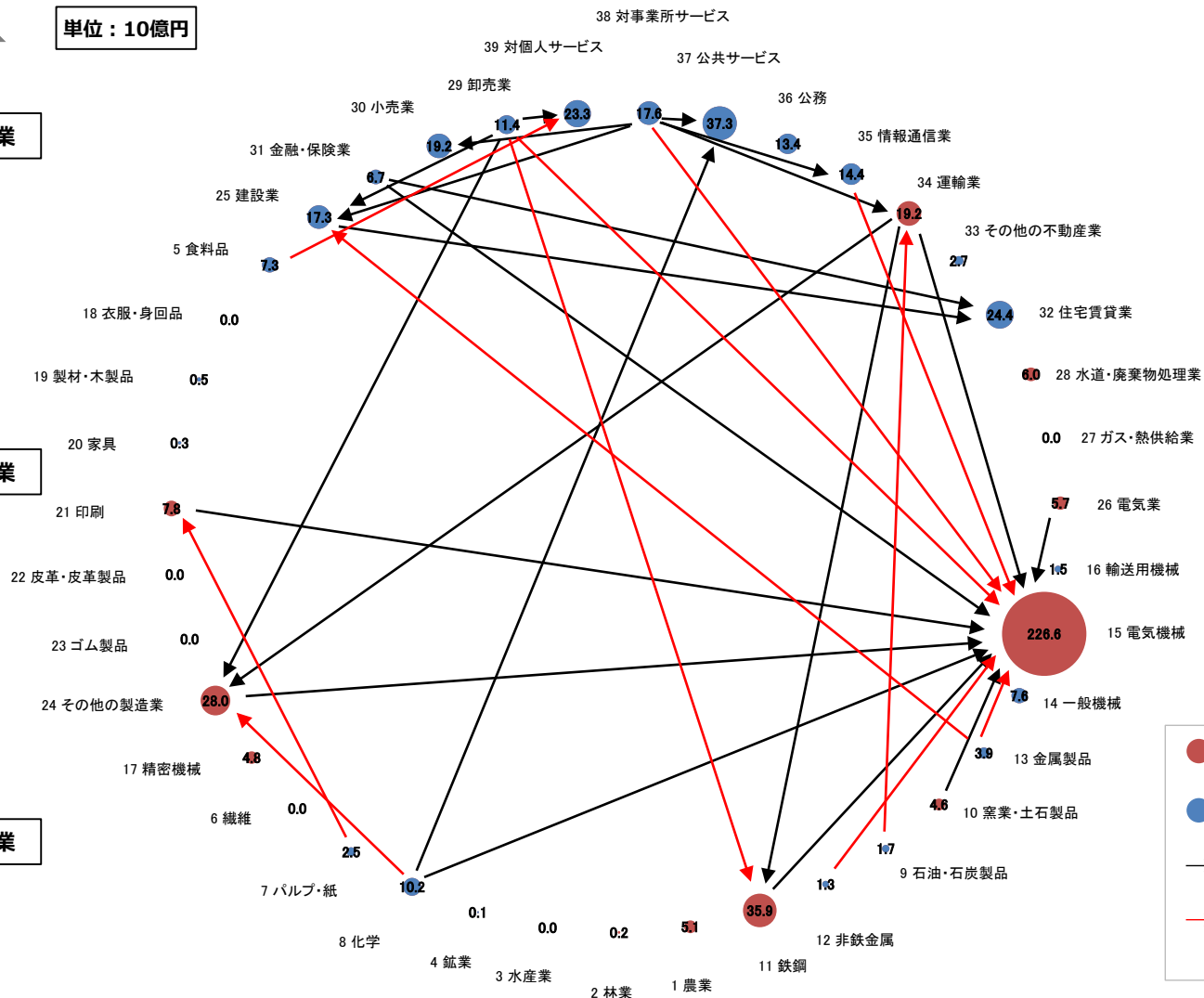
## ②外から稼ぐ産業：産業別の純移輸出額



# 地域の産業間取引構造（塩尻市）

## 産業間取引構造

単位：10億円



「電気機械」は、地域の多くの産業と関わりがあり、中心となる産業である。地域内では主に「非鉄金属」「金属製品」「卸売業」「情報通信業」等から調達している。

しかしながら「非鉄金属」「金属製品」「卸売業」は域外からの割合が多く、電気機械の需要を域内生産では賄いきれていないことが分かる。

● 純移輸出額がプラスの産業  
(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)

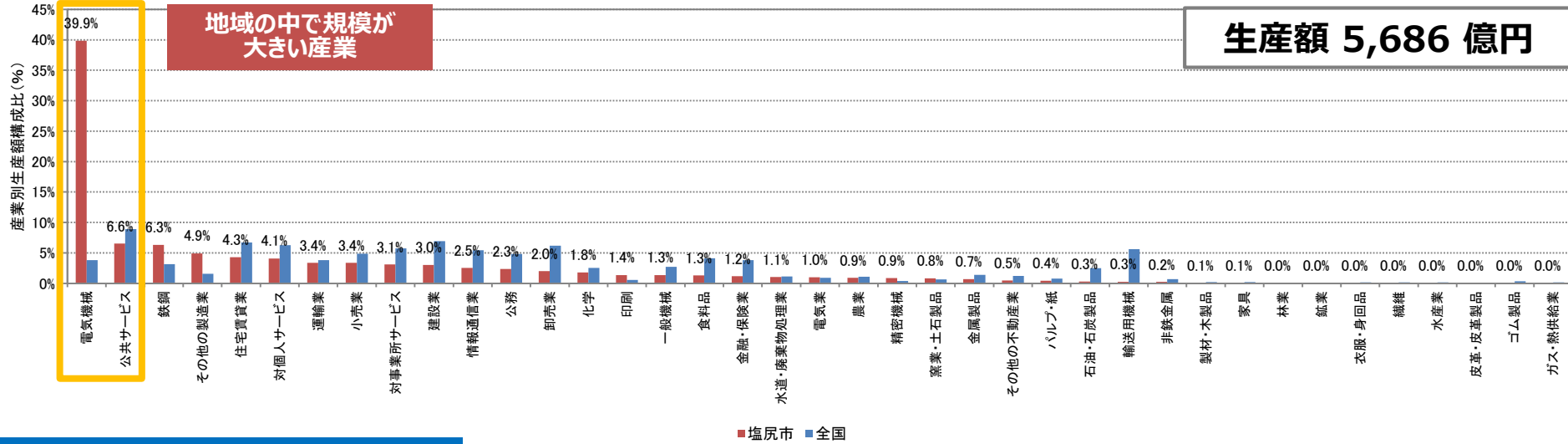
● 純移輸出額がマイナスの産業  
(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)

→ 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める取引

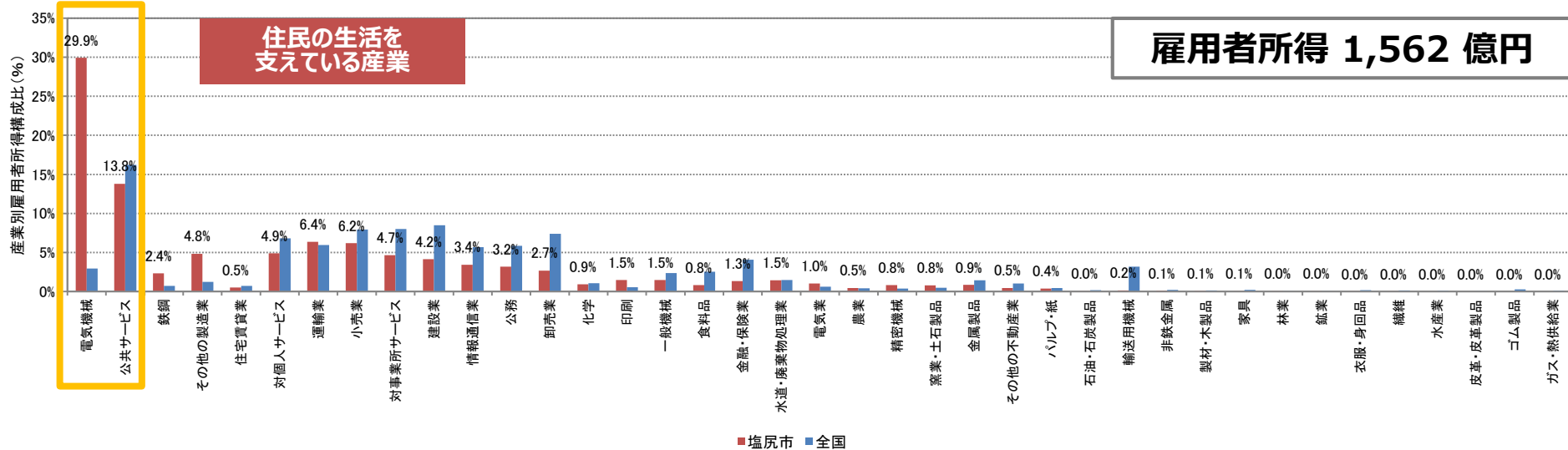
→ 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める、かつ当該産業の地域内生産額の30%以上を占める取引

# 産業別の生産額・雇用者所得（塩尻市）

## ① 産業別生産額（売上）



## ② 産業別雇用者所得（人件費）

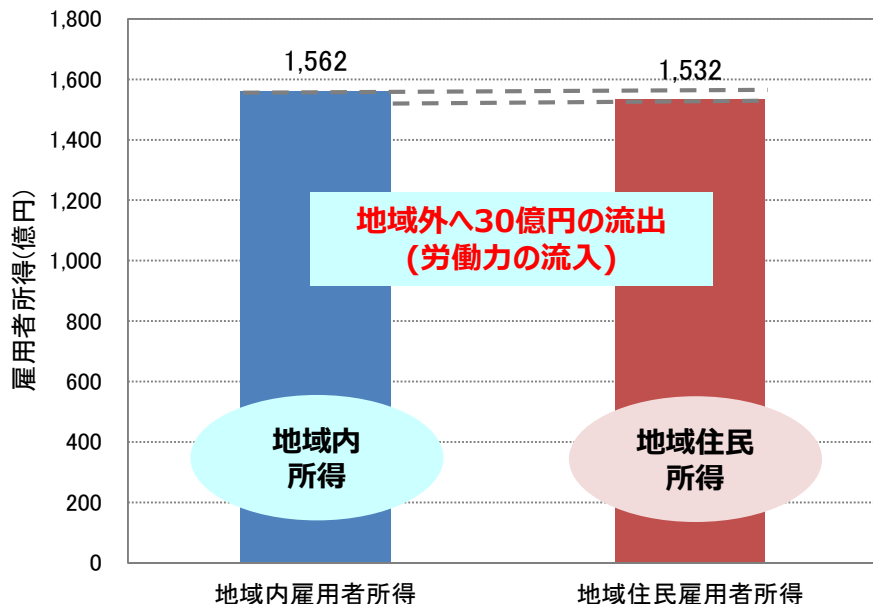


# 地域住民の分配所得（塩尻市）

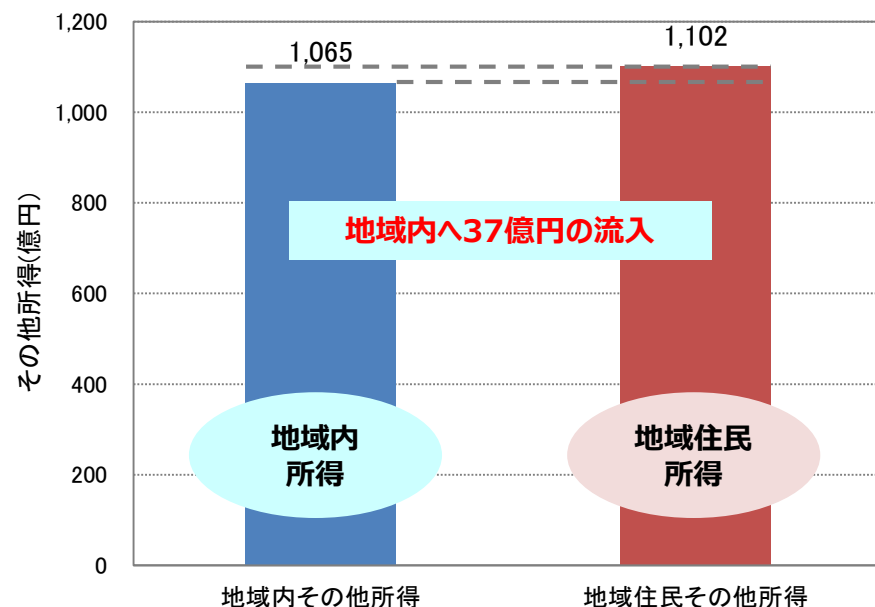
- ✓ 地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも30億円多く、地域外へ雇用者所得が流出している。
- ✓ 労働力が流入することにより、雇用者所得は若干流出している。

- ✓ 地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)よりも、地域住民が得るその他所得の方が37億円多く、地域内へその他所得が流入している。
- ✓ その他所得の244億円（GRPに対し9.3%）が、本社等へ吸い上げられている。

## ① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



## ② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



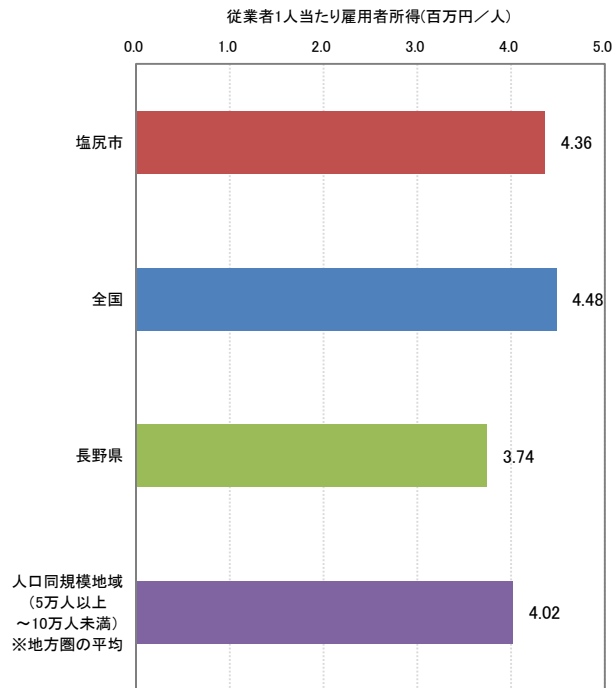
注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転（交付税、補助金等）等が含まれる。

# 1人当たりの雇用者所得の水準（塩尻市）

- ✓ 従業者1人当たりの雇用者所得は全国と比較して低い水準だが、県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。
- ✓ 県と比較すると62万円高く、市内で勤務している従業者の雇用者所得が県内では比較的高いことがわかる。

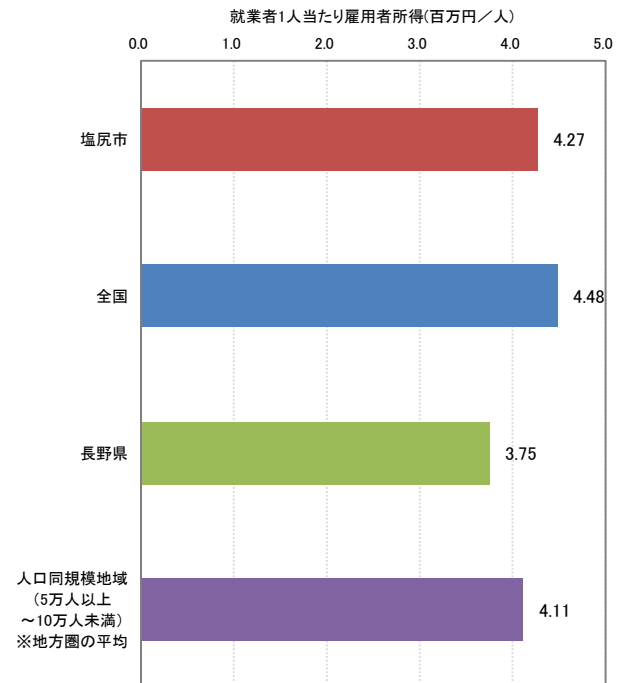
- ✓ 就業者1人当たりの雇用者所得は全国と比較して低い水準だが、県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。
- ✓ また、従業者1人当たりと比較して、9万円程度低く、市内の企業・事業所に勤務している市民の方が所得が高い。

## ① 従業者1人当たり雇用者所得（従業地ベース）



注) 雇用者所得は、地域内（域外からの通勤者を含む）の雇用者所得を表す。

## ② 就業者1人当たり雇用者所得（居住地ベース）



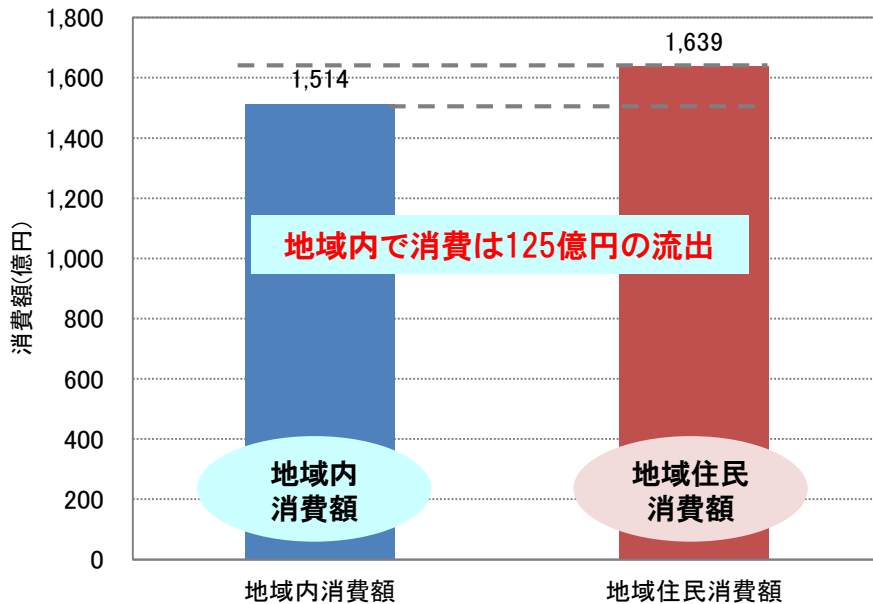
注) 雇用者所得は、地域住民（域外への通勤者を含む）の雇用者所得を表す。

# 消費・投資の流入・流出（塩尻市）

- ✓ 地域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも125億円程度少なく、地域外に消費が流出している。

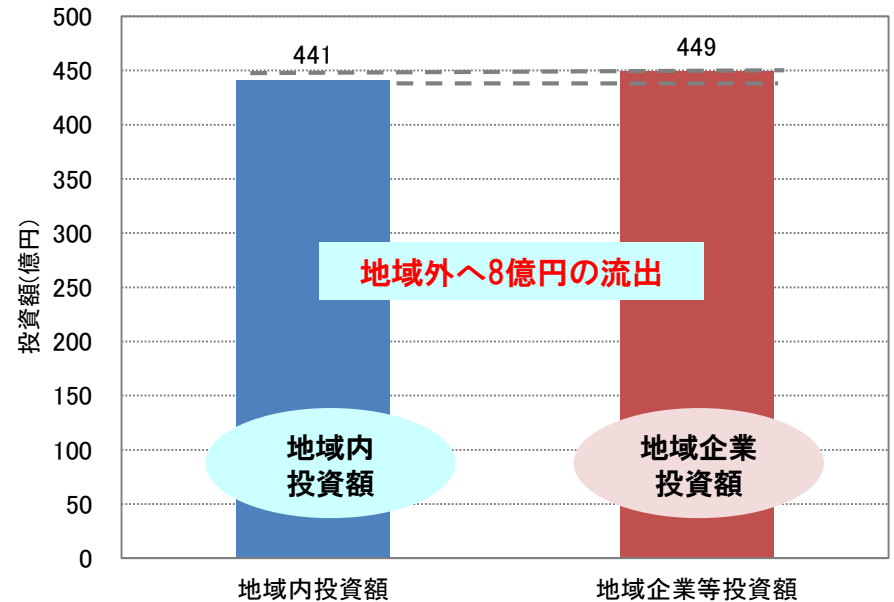
- ✓ 地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも8億円程度少なく、地域外に投資が流出している。

## ①消費の流入・流出



注) 地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。  
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

## ②投資の流入・流出



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加  
地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。  
地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。  
投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

---

## 2.塩尻市の課題と取組の方向性

# 塩尻市の長所

塩尻市は、電気機械製造業を中心とした製造業により、域外から所得を稼いでいる。

## ① 塩尻市は、電気機械製造業が中心となって産業を牽引している。

- 塩尻市では、労働生産性の高い電気機械製造業が産業の中心となって、市の産業を支えており、多くの所得を稼いでいる。
- 電気機械製造業は、雇用者所得、域外取引、産業間取引において大きな影響を与えており、市の経済循環の中核となっている。

## ② 塩尻市は、その他製造業、鉄鋼業等も域外から所得を獲得している

- 塩尻市では、労働生産性が高く、外から稼ぐ力が強い産業として、その他製造業、鉄鋼業等がある。
- また、日本に誇るワイン用ぶどうの産地であり、ワイナリーの集積によるワイン製造も特徴である。

## ③ 塩尻市の所得水準は高い。

- 最終的に住民が得る夜間人口1人当たり所得は、全国平均、県平均、人口同規模地域平均より高くなっている。これは、雇用者所得が同各平均と比べて高いためである。

## ④ 塩尻市の経常収支は黒字となっている。

- 塩尻市のその他の支出は流入しており、経常収支は黒字となっている。
- これは、卸売業、対個人サービス業、対事業所サービス業等は域外から調達しているものの、それ以上に電気機械製造業での移輸出額が大きいためである。



# 塩尻市の短所

塩尻市は産業全体の稼ぐ力がやや弱い。消費や設備投資は流出している。

## ① 塩尻市の稼ぐ力はやや弱い。

- 塩尻市の全産業の1人当たり付加価値額（＝労働生産性）を見ると、県、人口同規模地域と比較して高いが、全国と比較して低く、稼ぐ力はやや弱いと言える。
- これは、中核産業である製造業を中心とした第2次産業は全国、県、同規模地域より高いが、第1次産業と第3次産業が全国より低いためである。

## ② 消費は域外へ流出している。

- 塩尻市では124億円の消費が流出している。
- 市内で日常の食料品等のサービスで賄われているが、娯楽や衣料品等については、地域の核都市である近隣市のサービスを享受していることが大きな要因と考えられる。
- 市内には奈良井宿や高ボッチ高原等の地域資源もあるが、観光産業の規模は小さく、消費が流出する要因の一つと考えられる。

## ③ 将来の生産のための設備投資は流出している。

- 塩尻市では8億円の設備投資が流出している。

# 塩尻市の今後の取組の方向性

中核産業支援と中小企業のイノベーション促進により、稼ぐ力を強化する施策を展開する。

① 中核産業である電気機械製造業の支援により、地域全体の経済循環の安定化を図られる。

- 雇用者所得、域外取引のほか、産業間取引でも中心となっている電気機械製造業における稼ぐ力の維持・強化を支援し、さらに域内の産業に波及させていくことが重要である。
- 塩尻市の電気機械製造業においては、研究開発拠点として高度な技術や人材が蓄積されているため、地場中小企業との連携や地域住民との交流によるイノベーションの場の提供を展開していくことが考えられる。

② 製造業を中心とした地元中小企業のイノベーションを促進し、付加価値が向上を図る。

- 域内の産業の活性化を図るためには、地元の企業の育成が重要であることから、地場中小企業について、支援していく。
- 製造業を中心とした地場中小企業が付加価値を高めていくため、保有する設備や技術を活用したイノベーションの促進、新しいマーケットへの進出を支援する。具体的には、市内企業同士や首都圏の企業との異業種交流、プロフェッショナル人材の育成・確保、地域金融機関との更なる連携等を図ることが考えられる。
- 製造業と情報通信業等とのネットワーク形成により、I o TやA Iを活用した生産性や技術の高度化を図ることも有効と考えられる。

③ 設備投資の増加により、生産性の向上を図る。

- 鉄道や高速道路等の交通アクセス、県内各都市圏の中間に位置する立地優位性を生かし、既存企業の投資拡大のほか、工場や事業所の誘致を進めることで、域内における生産活動の活発化を図る。